

「ADHDの子ども」像から「ADHD傾向の子ども」像への変容
——2000年代以降のADHDと「自尊感情」の関連づける論考を中心に——

高石市立高陽小学校 堀 元樹

1. はじめに

本稿の関心は、「自尊感情」が「ADHDの子ども」や「ADHD傾向の子ども」の教育問題としてどのようにして語られるかにある。本稿では、「ADHD傾向の子ども」を、ADHDという診断名はない、ADHDに似た特性のある子どもとして取り扱う。

筆者は、支援学級の担任をしている中で、「ADHD傾向の子ども」や（診断名のある）「ADHDの子ども」の（行動などの）様相が極めて複雑であることを感じている。確かに、両者は（教室や家庭で）似た問題行動を起こす。手や足がでる、教師や友だちへの暴言、指示が通りにくい、学習に集中できないなどである。他方、両者の問題行動を子どもなりの「訴え」として受け止めることも可能である。そのためには教師によるカウンセリングが必要であるという論考も考えられる。しかし、本稿では、両者に共通して語られる「自尊感情」(self-esteem)の高低問題によって、通常の学級で学習している「ADHD傾向の子ども」像が、診断名のついた（多くは支援学級に在籍する）「ADHDの子ども」像へと回収される過程を述べる。筆者は、「教育言説としての自尊感情の形成過程」という小論（堀 2013）で、「同和地区」の「自尊感情」の高低問題を取り上げた。「同和地区」の教育問題を把握する（理解する）ために用いられた「自尊感情」は、「地区」内外を弁別する方法に用いられ、同和問題を解決する要因の一つに組み込まれていくようになったことを指摘した。「自尊感情」がADHDの特性や子ども像にいかに関与を示していくのかを述べることは、子ども像の変容を考える上で意義ある論考だと考える。

2000年代以降、ADHDへの関心が高まり、論文数も増えてきた。文科省は、2001年1月「21世紀の特殊教育の在り方について」の最終報告で、障がいの程度等に応じ特別の場で指導を行う特殊教育から障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育への転換を示し、特にLD児やADHD児等、通常の学級に在籍する特別な教育支援を必要とする児童生徒への対応の必要性を説く。2002年に行った全国実態調査で、LD、ADHD、高機能自閉症により学習や生活面で特別な教育的支援が必要である児童生徒は、約6%であることを提示した。2003年3月には、「今後の特別支援教育の在り方について」の最終報告で特別支援教育の理念と基本的な考え方を示し、「幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズ」を把握し適切な指導及び支援が必要であると説明する。通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症への指導及び支援の必要性にも言及している。なかでも、「ADHD傾向」と称される子どもたちは、「ADHD」でないがゆえに、田垣（2006）の言葉を借りれば「どっちつかず」の状態である。健常者で

も、障がい者でもない状態を生きていると言える。

ADHDについて医学・生理学的なアプローチから障がいの特性を述べたものは多くみられる(村山 1993, 栗田 1998, 作田勉・作田明, 1998)。ADHDは脳の機能障がいであって、薬物療法や行動療法などが効果的である。また、渡邊(2004)は医療社会学的に分析する。ADHDの医療化は、教育現場の悩みを解消する手段となった。社会の「ADHD」へのまなざしが構築され、ADHD「っぽい」子どもが誕生した。これまでに、「ADHDの子ども」と「ADHD傾向」(渡邊の言う「っぽい」ではなく本稿では「傾向」とする)が、「自尊感情」という教育言説によって結び付けられているという論考はみられない。

以上のことから、本稿では、「どっちつかず」の状態を生きる「ADHD傾向の子ども」が、「ADHDの子ども」は「自尊感情」が低いという言説のなかでどのように位置づけられていくかを述べる。紙幅の都合上、すべての論文を歴史的に検討していくことは困難であるが、教育言説として「自尊感情」を捉える筆者の論考(堀 2013)をもとに、2000年代以降のADHDと「自尊感情」の関連で述べられている論文を中心に検討したい。

2. 教育言説としての「自尊感情」と教育問題

近年、「自尊感情」の高低が教育の問題として語られることが多い。本項では、教育言説として語られる「自尊感情」という視点を提示した、筆者の小論を簡単にまとめておく。

1990年代後半の教育問題を「心の問題」とする教育行政の流れを受け、1998年第16期中央教育審議会答申で「自尊感情」が初めて明示された。「自尊感情」の使われ方には2つある。一つは、「規範意識が低下している子どもは、いじめや不登校などの『問題行動』を起こしやすいとされ、道徳的な問題を含む生徒指導上の問題の要因として」(堀 2013:99)用いる方法である。もう一つは、「ADHDなどの学習支援が必要な子どもの行為・態度を引き起こす要因として」(堀 2013:99)用いる方法であり、「行為・態度の問題は、支援の在り方が問われることがあっても、生徒指導上の問題になることは少ない」(堀 2013:99)ことに着目した。少なくとも、「どっちつかず」の状態である「ADHD傾向の子ども」は、診断名がなく支援学級に在籍していないので生徒指導上の問題になることが多い。

筆者は、教育社会学者である池田寛の研究(以下、「同和地区」は「地区」とする)を対象とした学力実態調査に歴史的な検討を試みた。1980年代に学力実態調査(以下、「調査」とする)導入された「自尊感情」は、調査の普及に伴い、「地区の子ども」像を変容させていく。

「自尊感情」導入以前の「地区の子ども」の教育問題として語られたのは主に長期欠席や不就学及び低学力であった。調査の普及とともに、「地区の子ども」の長期欠席や不就学問題は現れにくくなり、低学力の「地区の子ども」像が顕在化する。(中略)調査の普及で低学力問題が「地区の子ども」像を再定式化された。1980年代には、池田は調査

に「自尊感情」尺度という心理スケールを用いた。(堀 2013:109)

「自尊感情」の導入は、「地区」内外を心理スケールによって弁別することを可能にした。「教育問題として扱われる『自尊感情の低い子ども』ないし『高すぎる子ども』は、『地区の子ども』の非行や批判的態度を起こす者として『地区の子ども』像を形成する」(堀 2013:109)。以上のことから、「自尊感情」の高低で教育の問題を語ることで、教育問題となる「地区の子ども」像を定式化し、同和問題を終結する要因の一つになったと結論付ける。池田は、「地区の子ども」の教育問題を「地域コミュニティの希薄さ」という内外の関係性に求め、「地区」内外の交流を求めるという点で、社会的排除論の立ち位置をとる。少なくとも「自尊感情の低い子ども」や「自尊感情の高い子ども」は、教育問題となる対象に向けられた教育言説であり、特定の子どもの像を作り出す機能を持つ。池田のように「地区」の教育問題を語ることは、「地区」特有の教育問題を、個別の事象として思索することを遠ざけることに繋がったと言える。

教育言説としての「自尊感情」は、1990年代後半LDやADHDが教育問題に取り上げられるなかで、2000年に入りADHDの子どもへと付与され継承されていく。

3. 2000年代以降のADHDと「自尊感情」の関係性

2000年代に入り、ADHDに関する研究が増え、専門家だけではなく教師などにも認知されるようになる。本項では、2000年代以降の論文をもとに、前項で示した教育言説としての「自尊感情」がADHDとの関係性で述べられていることを整理し、検討したい。

① 「ADHDの子ども」と「自尊感情」を高める教育

2002年、鈴木ら(2002)は、LD児やADHD児の自尊心の低さを指摘し、「ほめる」ことによる自尊心の回復を検討している。「度重なる失敗や挫折の体験によって、意欲を失ったり、絶望したり、苛立ちや怒りを感じたりし、その自尊心はすっかり傷ついてしまった」(鈴木・中野 2002:71)と説明する。学業と「自尊感情」には関連があり(これは池田寛も指摘している)、「ありのままを認める姿勢を基本においた『ほめる』」取り組みの必要性を説く。「『ほめる』という行為は、『ほめる』ものの価値観というフィルターを通して他者に評価を与える行動であり、自己概念の形成に関係」(鈴木・中野 2002:77)し、ほめられたことは、効力感の体験となる。「効力感の体験には、ほめる者とほめられる者の間に信頼関係を築くことが最も重要」(鈴木・中野 2002:77)で、自尊心を高める。したがって、LD児やADHD児は「自尊感情」高揚教育によって、意欲が上がり、怒りや苛立ちが少なくなる。「ほめる」行為は、その一翼を担う。現在、子どもを「ほめる」取組が学校目標に掲げられることもあり、「自尊感情」を高める取組がされている。

2004年、依田ら(2004)は、先行研究をもとに通常の学級で放置されている障がい児に

着目し、彼らへの適切な教育支援の在り方を考える必要性を説く。「ADHDの子ども」を特に問題視する。対象児童の「S児は、入学後まもなく専門機関の意志によりADHDであると診断されたが、保護者希望により薬物療法はしていない。その後学校での問題行動が次第に増幅し2年次では学級崩壊的な状況を発生させた。」(依田ら 2004:53)と述べる。「ADHDの子ども」の問題行動が学級崩壊に結び付くことを意味する。また、学級の実態にも言及し、いじめ・攻撃的な行動をとってしまう相手と共に行動をするための担任主導の支援チームを提案する。「ADHDの子ども」に対する理解と対応の具体的な助言を外部からの支援専門員から受け、児童の問題行動改善のための5つの実践計画を掲げた。そのなかで「S児が自分の良さ(自尊感情)に気づく体験をさせる」について、「ザリガニの餌をB児と一緒にT児の給食の汁物に入れた。このことは素直に認めT児にも謝ることができた。T児の母親は、これを機に実は1年前からS児とS児の母親からいやな思いさせられてきたと訴えに来る。筆者は、事の重大さに気づき、それをS児の母親に話し、S児と一緒にT児の家に謝りに行ってもらうことにした」(依田ら 2004:55)という事例がある。母親と一緒にT児の家で謝ることを体験したS児など、善悪の判断をして行動する児童が増えてきた。また、教師が注意することを避け、自らの行動を判断して選択させることで、落ち着いて行動がとれるようになった。以上のような実践によって「S児は見事に変容し問題行動も減少し」(依田ら 2004:58)、S児の作品から心の変容を裏付ける。「自尊感情」は高まったのである。「自尊感情」を高める教育は、教育現場の教師に「ほめる」「認める」「親や地域との連携」などの具体的な教育指針や内容を提起すると考える。

したがって、2000年代当初、「ADHDの子ども」に関する研究が増え、「ADHDの子ども」をいかに理解できるかということが、学級崩壊などの教育問題を解消する方法の一つであった。教育(社会)はこれに対応するため、個々の対応策を考えるというよりも、担任の声掛けの在り方、学級担任以外の支援チーム体制が必要であるという方に重みをもつようになった。「自尊感情」高揚教育は、「ADHDの子ども」への支援の一つに位置づけられたと言える。一方で、「ADHDの子ども」は「自尊感情」が低い子どもで「自尊感情」に問題があり、学級崩壊を招く子どもとして語られる。よって、学級崩壊のような教育問題を起こす子どもは、さまざまな問題行動との関連で述べられる「自尊感情」という心理スケールによって、「落ち着きがない子ども」という現場の教師の日常的な言葉に影響を及ぼし、「ADHDの子ども」像を構築する。しかし、「ADHDの子ども」の教育問題として「自尊感情」の高低を語ることは、個別の事象、例えばいかにして苛立ちをしたのか、怒りを感じたのかといった事象を排除した議論を招きかねない。

② 「ADHD傾向の子ども」と「自尊感情」を高める教育

小西らは、2005年「ADHD傾向を示す軽度知的障害児に関する事例研究」を行っている。「筆者が当時担当していたADHD傾向を示す軽度知的障害児を想起すると、自分自身を価値ある優れた存在とみなす態度や、その態度に伴う感情、つまり前述の self-esteem の

低下により不適応行動を頻繁に起こしていた。それは、持ち物を自ら壊したり、自分の首を絞めたり、手を噛んだり、口に手を突っ込んで吐こうとしたりする衝動的な行動がみられ、その際に『ぼくなんて死んだ方がいいんだ』と泣きながら自暴的になることが見受けられた」(小西ら 2005:137)と自身の体験を綴り、「自尊感情」の向上を図る学校カウンセリングの必要性を説く。少なくとも「自尊感情」が低いことは教育問題として語られ、その語りは「ADHDの子ども」の特徴を位置づけると言える。小西らは、ADHD傾向を示す軽度知的障がい児であるS児に対し「ある出来事に対するS児の非合理的な受け取り方に対して、筆者らがよりよい肯定的な考え方を教示することにより self-esteem を高め、S児が適切な行動をとることができるようになる」(小西ら 2005:138)と考え、認知的アプローチによる学校カウンセリングを行った。不適応行動は「ADHD傾向の子ども」も起こし、その要因に「自尊感情の低さ」があげられる。

また、下津ら(2006)は、「ADHDの子ども」の低い「自尊感情」がもたらす(教育)問題はこれまでも指摘されてきたが、「わが国には、学齢期のAD/HD症状と自尊感情の関係についての実証的研究は全くなく」(下津ら 2006:372)、中学生を対象に「自尊感情」と多動傾向との関連を研究している。「医学的診断にまで至らなくとも、そのような問題行動をAD/HD症状のスペクトラム上にあるものにとらえ、支援の対象として考えていくことが必要」だとし、ADHDの周辺、つまり「ADHD傾向の子ども」にも「自尊感情」の高低問題を語ることを可能にした。また、ADHDの臨床的特徴はすでに報告されているとしながら、「不適応行動や失敗を通じて自尊感情が毀損されているという属性」(下津ら 2006:373)を実証的に示した。さらに、関係があるとしている(下津ら 2006:378)。「自尊感情」と問題行動の関係性から、ADHDの中核的な原因は、対人関係にあることを結論付ける。

さらに、松本ら(2007)は、通常の学級には『『問題児』』ととらえられて、特別な配慮も手立てもなく、叱られてばかりで自分に自信が持てない子もいる」(松本ら 2007:44)とし、ADHDの周辺児童の「自尊感情」の低下を問題視する。また、ADHD傾向の高い児童はそうでない児童に比べ、学業や家族や友だち関係にも有意差が認められ自己評価が低い。個別支援、家族支援、ソーシャルスキルの必要性を説く。この論文では、「ADHD傾向の子ども」の「自尊感情」の問題を取り上げ、ADHD傾向の高い児童とそうでない非ADHDの児童との比較検討を行っている。「どっちつかず」の児童と健常児との比較である。

2008年には一門ら(2008)が、軽度発達障がいをもつ児童、生徒および学生の「自尊感情」と自己効力感について検討し、「軽度発達障害を持つ者における『自信』の低さが、自尊感情の低さと密接に関連し」(一門ら 2008:5)、「軽度発達障害群の自尊感情得点が、対照に比べ低いという結果が得られ」(一門ら 2008:6)、その理由に軽度発達障がい群は「自信」を持つこと困難さ、「自己受容」の低さをあげる。本人だけの支援だけではなく、周囲の者の受容を促すことも彼らの「自尊感情」の低下を防げると説明する。

2013年には、石川らによって小学校特別支援学級における発達障がい児の「自尊感情」

を形成するアプローチの実践的試みが行われた。遊びを通して他者との関係性を築きながら「自尊感情」を形成する変容過程を述べ、支援方法を提示している（石川ら 2013:22）。支援学級における「自尊感情」高揚教育の推奨である。

以上のことから、教育問題で取り上げられる「ADHDの子ども」の「自尊感情」の問題は、「ADHDの子ども」の問題だけでなく、「ADHD傾向の子ども」が引き起こす問題として記述することで、「ADHD傾向の子ども」の教育問題も「自尊感情」の高低問題で語ることを可能にした。また、「ADHD傾向の高い子ども」はそうでない子どもより「自尊感情」が低いという結果から、「ADHD傾向の子ども」の特性を位置づけたと言える。教師の語る「落ち着きのない子ども」は、「ADHDの子ども」ではなく、「どっちつかず」の状態を生きる「ADHD傾向の子ども」として書き換えられていくようになったと考えられる。近年、「ADHD傾向の子ども」は増加し、それに伴い「ADHDの子ども」も増加しているが、「自尊感情」はその相互に適用される過程で、支援教育は推し進められることになったと言える。

4. まとめ

「ADHDの子ども」や「ADHD傾向の子ども」を理解する手段として、「自尊感情」の高低問題は語られるようになる。しかし、「ADHDの子ども」像は、筆者が研究対象としてきた「地区」内外というマイノリティとマジョリティの対比で用いられる（堀 2013）というよりは、「ADHD傾向の子ども」像をADHDの特性として位置づけていく過程で、「自尊感情」の高低問題が取り上げられることになる。

「ADHDの子ども」の「自尊感情」が低いという論考は、「ADHD傾向の子ども」の「自尊感情」が低いことを実証的に導くことを可能にした。通常の学級における「ADHD傾向の子ども」像を構築するのに寄与したと言える。健常者ではない、「どっちつかず」の状態を理解する概念として「自尊感情」の高低問題を取り上げたことになる。こうした中で、特別支援教育は推し進められることになる。しかし、通常の学級で問題行動を起こす子どもに「自尊感情」というフィルターを通して「ADHDの子ども」像のまなざしを作り出すのではなく、「支援を必要とする子ども」像として、個別の事象を解消してくなかで、支援教育は推し進められていくことが必要であると考えられる。

本小論は、取り上げた論文の数が少なく、飛躍した議論になっていることは否めない。しかし、「自尊感情」の高低問題によって、「ADHDの子ども」像が形成され、「ADHD傾向の子ども」像はそれに呼応して、現場の教師の語り方を変えていく。支援学級に在籍するか否かの判断基準にもなり得る。少なくとも、彼らの問題行動の解消のためには、「自分が好き」や「自分を認める」ということに求めていく語り方よりは、時間をかけて話しこむことに重きが置かれる「掘り下げる」作業を必要とする語り方に射程を持つ必要がある。

●参考文献及び引用文献

- 栗田廣, 1998-02 「特別講演Ⅱ 注意欠陥・多動性障害 (ADHD) と非行」『矯正医学』
46(2-4 合併号):46-57
- 石川勇作・浦崎武, 2013 「小学校の気になる子に対する支援工夫に関する実践研究——遊
びを媒介とした他者との関係性に基づく自尊感情の形成について——」『琉球大学
教育学部発達支援教育実践センター紀要』 5:21-35
- 一門恵子・住尾和美・安部博史, 2008 「軽度発達障害児・者の自尊感情について——自尊
感情尺度 (SE 尺度) および熊大式コンピタンス尺度を用いた検討——」『紀要
visio : research reports』 37:1-7
- 小西一博・稲垣応顕, 2005 「ADHD 傾向を示す軽度知的障害児に関する事例研究——
self-esteem の向上に着目して——」『富山大学教育実践総合センター紀要』
6:137-142
- 作田勉・作田明, 1998 「注意欠陥／多動性障害 (ADHD) 臨床の日本の現状——概念、
病因、頻度、治療、他——」『小児の精神と神経』 38(3):175-185
- 下津咲絵・井筒節・松本俊彦[他], 2006 「中学生における多動傾向と自尊感情の関連——
Wender Utah RatingScale を用いた予備的研究——」『精神医学』 48(4):371-380
- 鈴木智子・中野明德, 2002 「学習障害, 注意欠陥／多動性障害の子どもたちの自尊心——
『ほめる』ことに焦点を当てた関わり——」『福島大学教育実践研究紀要』 42:71-78
- 田垣正晋, 2006 『障害・病いと「ふつう」のはざままで——軽度障害者 どちらつかずのジ
レンマを語る——』明石書店
- 堀元樹, 2013 「教育言説としての自尊感情の形成過程——同和教育における学力実態調査
を手がかりに——」『生存学』 Vol.6:99-112
- 松本陽子・山崎由可里, 2007 「小学生における ADHD 傾向と自尊感情」『若山大学教育学
部紀要 教育科学』 57:43-52
- 村山, 1993 「attention-deficit-hyperactive disorder 症候群 (ADHD 症候群)」『小児科診
療 増刊号』 56:352
- 依田・大澤・土井, 2004 「特別支援教育の実践——通常学級における ADHD 児への教育
的支援——」『信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 教育実践研究』
5:51-60
- 渡邊拓也, 2004 「医療化の周辺——ADHD の出現とその功罪——」『京都社会学年報』
12:91-108